

2021年1月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 4日、ドミニカ(共)政府、は経済回復過程にある国民の食料安全保障と雇用を保証するための施策として、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた貧困世帯を対象とする助成金プログラム「Quedate en casa」の4月までの延長を発表。

(2) 4日、ドミニカ(共)政府は、現在実施中の貧困世帯の食糧調達支援を目的とした助成金プログラム「Comer es Primero」に代わるプログラムとして、2021年5月からの「Superate」プログラムの実施を発表。

(3) 5日、ドミニカ(共)政府は、国家薬物委員会(CND)理事長にハイメ・マルテ・マルティネス氏を任命。マルティネス新理事は、社会セクターと協力し、薬物取引及び使用の防止に努める意向を表明。

(4) 6日、ドミニカ(共)政府は、児童婚を禁止する法律及び大統領令を公布。

(5) 8日、エンリケ・ガルシア・ドミニカ(共)移民局(DGM)長は、ペデルナレス県からダハボン県にかけてのハイチの国境地帯における警備強化及び不法移民等の犯罪摘発等を目的で実施されているバジャオンダ作戦(Operativo Bayahonda)により、1日あたり最大396人の入国許可のないハイチ人を国外に送還したと発表。

(6) 12日、下院議会は、首都メトロ第1号線輸送能力拡大計画に対する仏開発庁による訳45百万ユーロ(約3,200百万ペソ)を上限とする融資を承認。

(7) 13日、アビナデル大統領は、4年間で6万2千個の住宅建設(初年度:1万1千戸、次年度以降の3年間:1万7千戸)及び10万人を超える直接・間接的雇用を創出する国家住宅計画「Familia Feliz」を発表。

(8) 13日、アセンシオン公共事業・通信大臣は、重要なプロジェクトとしてサント・ドミンゴ県サント・ドミンゴ・エステ市と国家特別区を結ぶ橋の建設やロス・アルカリソス市のバイパス道路の建設等のインフラプロジェクトを発表。

(9) 18日、アビナデル大統領は、国民との対話形式の特別番組の中で、再生可能エネルギー生産増加に係る4つのプロジェクトについて言及し、入札準備中である旨発言した。また、余剰エネルギーはハイチに売却可能と述べた。

(10) 21日、当国民間航空評議会(JAC:Junta Aviacion Civil)は、英国における新型コロナウイルス変異種の発見を受け、英国からの航空便を翌年1月10日まで停止することを発表。

(11) 25日、オデブレヒト汚職事件で起訴されているアンヘル・ロンドン・ドミニカ(共)オデブレヒト代表は、インタビュー番組においてロドリゲス前検事総長から不起訴とする代わりに、アビナデル大統領(当時大統領候補)を告発するよう取引を持ちかけられたと明かした。

(12) 27日、アビナデル大統領は、公共バス(OMSA)や地下鉄、ロープウェイに接続した首都特別区ヌニェス・デ・カセレス通りでバスの運行開始を発表。

(13) 31日、アビナデル大統領は、サント・ドミンゴ・エステ市のメトロ第二号線拡張、サント・ドミンゴ自治大学の増築、バス運行区間開設、ゴミ集積所の整備等に40億ペソを投資する旨発言。

2 新型コロナウイルス

(1) 8日、アビナデル大統領は、1月16日からの国家非常事態宣言の45日間の延長及び1月11日からの夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の16日間の延長を発表。

(2) 15日、ペーニャ副大統領は、ファイザー・ビオンテック社と790万回分の新型コロナウイルスワクチンの供給に係る契約締結を発表。

(3) 15日、ドミニカ(共)大統領府は、プレスリリースを通じて2020年12月に末に英国から入国した際にPCR検査で陽性となったドミニカ(共)国籍の女性が、事後の検査で英国型の変異種に感染していたことを確認したと発表。

(4) 18日、観光審議会は、観光省が国内のホテルに対し、外国人観光客に適用される40万回分のPCR検査キットを供与する旨発表。

(5) 22日、アビナデル大統領は、1月27日からの夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の13日間の延長及び変更を発表。国内全土において、外出禁止時間帯を月曜日から金曜日の午後7時から翌午前5時、土曜日及び日曜日の午後5時から翌午前5時まで。

(6) 27日、当国議会は、ドミニカ(共)政府によるファイザー・ビオンテック社が共同開発した新型コロナウイルスワクチンの購入を承認。

3 外交

(1) 5日、外務省はプレスリリースを通じて、ベネズエラにおける人道的危機、民主主義及び人権の悪化に対する懸念を表明。1月5日に設置されたベネズエラ国会の正当性を否認。

(2) 10日、アビナデル大統領はハイチとの国境を視察するとともに、モイーズ・ハイチ大統領と安全保障、保健衛生、貿易、移民問題、エネルギー及びハイチの政治プロセスの進展等の二国間アジェンダについて会談。

(3) 12日、外務省はプレスリリースを通じてアビナデル大統領とモイーズ・ハイチ大統領による共同宣言を発表。両首脳は、自国の優先領域での協力の継続、新型コロナウイルス感染拡大下における経験の共有、潜在的な開発機会及び協力を強化する意向を確認。

(4) 20日、中国湖南省農業局及びドミニカ（共）農務省国際協力局は、農産物の二国間貿易、技術協力及び外国への貿易促進の強化を目的とした覚書に署名。また、中国「Zoomlion」社からドミニカ（共）農務省に対するサトウキビの収穫機の寄付に係る署名も行われた。

(5) 21日、ホルヘ・メラ環境資源大臣とセプテンブレ・ハイチ環境大臣は、気候変動が及ぼす影響への対応や両国の天然資源を保全するための共同の活動・計画の策定を策定することに合意。

(6) 27日付「リスティン・ディアリオ」紙は、「ドミニカ（共）にはハイチ人のためのキャンプはないードミニカ（共）はハイチに飽きることはできないー」と題するアルバレス外務大臣のインタビュー記事を掲載。同外務大臣は、「国際社会はハイチに飽きるかもしれないが、我々には代替手段がなく、飽きることは決して許されない」と発言。対ベネズエラ政策については、ドミニカ（共）はフアン・グアイド氏の国会議長の任期が終了した2021年1月5日以降、グアイド氏をベネズエラの暫定大統領として認めず、また、2020年12月の選挙によって選出されたベネズエラ議会も認めないと発言。

(7) 27日、台湾の仏教系の慈善団体「慈濟基金会」は、厚生省に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る簡易検査キット3万5千回分を寄付。

(8) 29日、中国政府は、ドミニカ（共）に対し、マスク、防護服、検査キット等の新型コロナウイルス感染対策用品を寄付。

4 経済

(1) 27日、コジャーダ観光大臣は、主要な観光地における公衆衛生、ビーチの再生、道路のインフラ整備等の改善に焦点を当てたプログラムの実施、官民連携による投資総額12百万ドルの東部海岸におけるサルガソ対策用護岸の建設、35カ所のビーチ再生のための調査に係る米州開発銀行（IDB）との50万ドルの技術協定等の取り組みについて発表。

(2) 27日、ダニエル・リランソ・フリーゾーン協会（CNZFE）会長は、ドミニカ（共）政府が、フリーゾーンの競争力強化のため、投資誘致、手続きの簡素化、教育、インフラ、生産チェーンの5つの戦略的分野に取り組んでいると発言。

(3) 28日、ドミニカ輸出投資センター（ProDominicana）は、ドミニカ（共）への投資に関する法令やインセンティブ等の情報が含まれた外国投資誘致のためのガイドを3カ国語（西語、英語、仏語）で発表。